

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷健司

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052 (934) 2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 鈴木毅人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052 (934) 2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 鈴木毅人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	79,329	86,857	105,596
経常利益 (百万円)	5,378	6,818	6,963
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,490	4,553	4,424
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,196	4,528	4,255
純資産額 (百万円)	42,456	46,690	43,515
総資産額 (百万円)	61,951	64,636	60,553
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	86.83	113.14	110.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.0	71.7	71.3

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.10	42.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益や人手不足を背景とした賃上げの流れが継続している中、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直し傾向にあり、国内景気は緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、世界的な金融引き締めによる円安進行圧力は依然として強く、物価の上昇による消費低迷懸念等、わが国の景気を下押しするリスクを十分に注視していく必要があります。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、半導体をはじめとした部品の供給不足が徐々に緩和されてきており、新車販売台数は前年実績を上回る水準で推移いたしました。また、中古車登録台数についても、新車の供給不足緩和の影響により、前年を若干上回る水準で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境を踏まえて策定した「中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)」に基づき、当社が保有するマスター、AI技術及びデータを掛け合わせることで、モビリティ領域のDXに寄与する新商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は64,636百万円となり、前連結会計年度末と比較して、4,082百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

①資産

流動資産につきましては、コスミック流通産業株式会社における棚卸資産の増加などから、42,616百万円となり、前連結会計年度末と比較して、3,078百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、株式会社プロトコーポレーションにおけるソフトウェアの増加などから、22,020百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,004百万円の増加となりました。

②負債

流動負債につきましては、株式会社タイヤワールド館ベストにおける短期借入金の増加などから、16,486百万円となり、前連結会計年度末と比較して、947百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、株式会社オートウェイ及び株式会社プロトソリューションにおける長期借入金の減少などから、1,459百万円となり、前連結会計年度末と比較して、39百万円の減少となりました。

③純資産

剰余金の配当が1,408百万円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益4,553百万円の計上により、純資産は46,690百万円となり、前連結会計年度末と比較して、3,175百万円の増加となりました。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は、86,857百万円（対前年同期比9.5%増）となりました。増収となった主な要因は、基幹事業であるプラットフォーム事業が堅調に拡大したことに加え、コスミック流通産業株式会社におけるチケット販売事業も引き続き堅調に拡大したことによるものであります。営業利益は、「MOTOR GATE」を中心としたプラットフォーム事業に関連するDX商品の提供が堅調に推移したことによる影響などにより、6,328百万円（対前年同期比5.9%増）となり、経常利益は、為替相場の変動により、為替リスクを回避するために行っていた通貨オプション取引に含み益が発生したことによるデリバティブ評価益を計上したことが影響し、6,818百万円（対前年同期比26.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、上記のデリバティブ評価益の計上があったことが影響し、4,553百万円（対前年同期比30.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①プラットフォーム

モビリティ業界No.1のプラットフォームの構築を目指し、各事業領域におけるシェアの拡大並びに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、モビリティ領域のDXに寄与するサービスの強化に取り組んでまいりました。

中古車領域においては「グーネット」のコンテンツ量最大化、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた取引拠点数の拡大並びに中古車販売店の経営支援に取り組んでまいりました。整備領域においては「グーネットピット」におけるコンテンツの拡充に加え、在庫管理システム「MOTOR GATE PIT IN」の提供、新車領域においては引き続き「DataLine SalesGuide」の拡販に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は23,717百万円(対前年同期比5.6%増)となりました。増収となった主な要因は「MOTOR GATE」及び「DataLine SalesGuide」を中心とするプラットフォーム事業におけるDX商品の提供が堅調に推移したことによるものであります。営業利益につきましては、上記のプラットフォーム事業の伸長により、7,086百万円(対前年同期比7.2%増)となりました。

②コマース

タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化に取り組むとともに、当社の「グーネット」、「グーネットピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。また、チケット販売事業についても、当社の保有するインターネットビジネスにおけるノウハウを提供することで、商品券やギフト券等の販売機会の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は57,052百万円(対前年同期比9.7%増)となりました。営業利益につきましては、2013年の株式会社オートウェイ買収に関連したのれん償却が前連結会計年度で終了したことに加え、前第1四半期連結会計期間においてコスミック流通産業株式会社の買収に関連した費用が計上されていたことなどにより、653百万円(対前年同期比33.5%増)となりました。

③その他

前第2四半期連結会計期間に沖縄バスケットボール株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である沖縄アリーナ株式会社及び沖縄スポーツアカデミー株式会社を連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は6,087百万円(対前年同期比25.0%増)、営業利益は173百万円(対前年同期比56.6%減)となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、50百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

①生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
プラットフォーム	4,971	112.4
その他	714	81.8
合計	5,685	107.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 生産実績については、プラットフォーム、その他における外注費を表示しております。コマースについては、生産実績がありませんので、記載していません。

②受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
プラットフォーム	23,717	105.6
メディア	19,115	105.6
サービス	4,602	105.6
コマース	57,052	109.7
物品販売	24,224	107.5
チケット販売	32,828	111.5
その他	6,087	125.0
合計	86,857	109.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 プラットフォームのメディアについては、主にウェブサイト及び情報誌への広告掲載料であります。また、サービスについては、主に法人向けデータ提供料であります。コマースの物品販売については、主にタイヤ・ホイール等の販売、中古車輸出の販売に係る売上が含まれております。また、チケット販売については、各種金券類及びギフト券の販売に係る売上が含まれております。

(6) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,600,000
計	123,600,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,925,300	41,925,300	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	41,925,300	41,925,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	41,925,300	—	1,849	—	2,036

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,663,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,235,200	402,352	—
単元未満株式	普通株式 26,300	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,925,300	—	—
総株主の議決権	—	402,352	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	1,663,800	—	1,663,800	3.96
計	—	1,663,800	—	1,663,800	3.96

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,739	23,653
受取手形及び売掛金	6,107	6,345
棚卸資産	7,669	9,293
その他	2,025	3,330
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	39,537	42,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 5,729	※1 5,552
土地	※1 5,590	※1 5,590
その他（純額）	758	886
有形固定資産合計	12,078	12,030
無形固定資産		
のれん	2,365	2,201
その他	1,858	2,546
無形固定資産合計	4,224	4,747
投資その他の資産		
投資有価証券	2,367	2,701
その他	2,404	2,601
貸倒引当金	△59	△61
投資その他の資産合計	4,712	5,242
固定資産合計	21,016	22,020
資産合計	60,553	64,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,709	1,493
電子記録債務	1,482	1,692
短期借入金	※2 3,600	※2 4,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 123	※1 84
未払費用	2,693	2,805
未払法人税等	1,160	1,194
契約負債	37	38
賞与引当金	210	179
商品保証引当金	16	14
その他	4,505	4,383
流動負債合計	15,538	16,486
固定負債		
長期借入金	529	468
役員退職慰労引当金	256	271
退職給付に係る負債	135	152
資産除去債務	343	351
その他	234	215
固定負債合計	1,499	1,459
負債合計	17,038	17,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,849	1,849
資本剰余金	2,070	2,089
利益剰余金	40,139	43,290
自己株式	△1,260	△1,230
株主資本合計	42,799	45,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396	357
為替換算調整勘定	△11	△21
その他の包括利益累計額合計	385	336
非支配株主持分	330	356
純資産合計	43,515	46,690
負債純資産合計	60,553	64,636

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	79,329	86,857
売上原価	58,378	64,916
売上総利益	20,951	21,940
販売費及び一般管理費	14,975	15,612
営業利益	5,976	6,328
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	9
持分法による投資利益	2	1
為替差益	73	131
デリバティブ評価益	—	321
その他	62	102
営業外収益合計	147	566
営業外費用		
支払利息	12	7
投資事業組合運用損	25	30
デリバティブ評価損	683	—
その他	23	38
営業外費用合計	745	76
経常利益	5,378	6,818
特別利益		
固定資産売却益	0	7
負ののれん発生益	11	—
特別利益合計	12	7
特別損失		
固定資産除売却損	7	23
和解金	1	—
特別損失合計	9	23
税金等調整前四半期純利益	5,381	6,803
法人税、住民税及び事業税	2,030	2,350
法人税等調整額	△181	△125
法人税等合計	1,848	2,225
四半期純利益	3,532	4,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,490	4,553

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,532	4,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△324	△39
為替換算調整勘定	△12	△10
その他の包括利益合計	△336	△49
四半期包括利益	3,196	4,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,154	4,503
非支配株主に係る四半期包括利益	41	25

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
建物及び構築物	559百万円	535百万円
土地	267百万円	267百万円
合計	826百万円	803百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	18百万円	4百万円
合計	18百万円	4百万円

※2 当座貸越契約

当社の連結子会社である株式会社オートウェイ、株式会社グーネットエクスチェンジ、株式会社タイヤワールド館ベスト、コスミック流通産業株式会社、株式会社オニオンにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額	10,550百万円	10,950百万円
借入実行残高	3,600百万円	4,600百万円
差引額	6,950百万円	6,350百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	723百万円	823百万円
のれんの償却額	382百万円	164百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	703	17.50	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	703	17.50	2022年9月30日	2022年11月21日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年8月18日開催の取締役会決議に基づき、当社の中長期的な株主価値に対する当社グループ従業員のモチベーション向上を企図して、当社の発行する普通株式を、プロトコーポレーション社員持株会の会員に対し、特別奨励金として付与するインセンティブ・プランの導入を決定いたしました。当社は、2022年10月7日、プロトコーポレーション社員持株会を処分先とする第三者割当による自己株式の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、その他資本剰余金が11百万円増加、自己株式が19百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末においてその他資本剰余金が34百万円、自己株式が1,260百万円となっております。

自己株式処分の概要

(1) 処分の期日	2022年10月7日
(2) 処分する株式の種類	当社普通株式
(3) 処分する株式の数	25,930株
(4) 処分価格	1株につき1,200円
(5) 処分総額	31,116,000円
(6) 処分の方法	第三者割当
(7) 処分先	プロトコーポレーション社員持株会

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	703	17.50	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	704	17.50	2023年9月30日	2023年11月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年7月14日開催の取締役会決議に基づき、2023年8月10日付けで、譲渡制限付株式報酬として自己株式40,500株の処分を行っております。この結果、第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が19百万円増加、自己株式が29百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,089百万円、自己株式が1,230百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プラット フォーム	コマース	その他	計		
売上高						
メディア	18,106	—	—	18,106	—	18,106
サービス	4,359	—	—	4,359	—	4,359
物品販売	—	22,540	—	22,540	—	22,540
チケット販売	—	29,452	—	29,452	—	29,452
その他	—	—	4,757	4,757	—	4,757
顧客との契約から 生じる収益	22,465	51,993	4,757	79,215	—	79,215
その他の収益(注)3	—	—	114	114	—	114
外部顧客への売上高	22,465	51,993	4,871	79,329	—	79,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	0	1,485	1,535	△1,535	—
計	22,514	51,993	6,357	80,865	△1,535	79,329
セグメント利益	6,609	489	398	7,497	△1,521	5,976

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△32百万円、全社費用△1,489百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことで、「コマース」のセグメント資産が前連結会計年度末と比較して、4,110百万円増加しております。

第2四半期連結会計期間において、沖縄バスケットボール株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である沖縄アリーナ株式会社及び沖縄スポーツアカデミー株式会社を連結の範囲に含めたことで、「その他」のセグメント資産が前連結会計年度末と比較して、2,877百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コマース」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にコスミック流通産業株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めました。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,082百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に沖縄バスケットボール株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である沖縄アリーナ株式会社及び沖縄スポーツアカデミー株式会社を連結の範囲に含めました。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,247百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「コマース」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にコスミックGCシステム株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、11百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プラット フォーム	コマース	その他	計		
売上高						
メディア	19,115	—	—	19,115	—	19,115
サービス	4,602	—	—	4,602	—	4,602
物品販売	—	24,224	—	24,224	—	24,224
チケット販売	—	32,828	—	32,828	—	32,828
その他	—	—	5,966	5,966	—	5,966
顧客との契約から 生じる収益	23,717	57,052	5,966	86,736	—	86,736
その他の収益(注)3	—	—	121	121	—	121
外部顧客への売上高	23,717	57,052	6,087	86,857	—	86,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	1	1,552	1,611	△1,611	—
計	23,775	57,053	7,639	88,469	△1,611	86,857
セグメント利益	7,086	653	173	7,913	△1,584	6,328

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△31百万円、全社費用△1,553百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	86円83銭	113円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,490	4,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,490	4,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,203	40,241

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式付与ESOP信託の導入及び第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2023年12月14日開催の取締役会において、下記のとおり、当社従業員（以下「従業員」といいます。）を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

(1)本制度の概要

本制度では、株式付与ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託（以下「ESOP信託」といいます。）と称される仕組みを採用します。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものです。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2)自己株式処分の概要

処分期日	2024年1月5日
処分する株式の種類及び数	普通株式 110,000株
処分価格	1株につき1,286円
処分総額	141,460,000円
処分予定先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託)
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力を条件といたします。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第46期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	704百万円
② 1株当たりの金額	17.5円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 章 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。